

令和 7 年度
上野法律ビジネス専門学校
学校関係者評価委員会結果報告書

令和 8 年 6 月 27 日

学校法人上野教育学園
上野法律ビジネス専門学校
理事長 久保田 高永

令和 7 年度学校関係者評価報告

学校法人上野法律学園上野法律ビジネス専門学校では、本校規程に基づき、学校関係者評価委員会を令和 8 年 6 月 22 日に開催いたしました。以下に、その内容をご報告いたします。

今後教職員一同は、各評価委員よりのご意見等を踏まえまして、教職員一同は更なる専教育内容の向上及び適正な学校運営の確保に努めていく所存でございます。

引き続き、一層のご支援、ご協力を宜しくお願いいたします。

1. 学校関係者評価委員名簿および学内出席者

氏 名	所 属	役職等
土川 英司	盛岡市材木町商店街振興組材木町青友会	会長
齋藤 宏明	株式会社東北銀行	夕顔瀬支店長
清水 友博	盛岡市役所（本校卒業生）	子ども未来部子育てあんしん課
岡 武	行政書士おか法律事務所（本校卒業生）	法律事務所所長
和田 勝弘	上野法律ビジネス専門学校	校長
佐々木 茂	上野法律ビジネス専門学校	教務課
恩田 陽子	上野法律ビジネス専門学校	教務課
廣瀬 尚生	上野法律ビジネス専門学校	教務課

2. 委員会次第

- (1) 開会・委員長挨拶
- (2) 委員紹介
- (2) 学校関係者評価委員会の趣旨・目的等の説明
- (3) 令和 7 年度本校取組・自己評価等の結果報告及び質疑応答
- (4) 令和 8 年度本校取組について質疑応答
- (5) 閉会

3. 内容

校長和田勝弘より、開会挨拶の後に留学生も増え学校の体制も変わり、また最近の社会情勢の変化を踏まえこの会議を今後の学校運営にぜひ活かしていきたいとの話があり、その後教務課佐々木茂より委員の紹介・委員会の趣旨・目的等の説明を行った後、令和6年度自己評価等の結果を、教務課佐々木茂より、各評価項目について報告を行った。その後、当該報告及び研修報告等に基づいて、評価委員の皆様と質疑応答を行い、意見提言を受けた。

(1) 教育理念・教育目標

5つの評価項目とも全て最高評価を付けた。例年通り職員・学生・保護者にはオリエンテーションや保護者会を通じ教育理念は伝えている。今年度以降も同様に続けていく。

(2) 学校運営

本年度より校長が変更になった。また、物価高騰により次年度より学費を値上げすることが決定された。法人役員について新役員が選任された。

(3) 教育活動

令和7年度は職員向け登録日本語教員試験向け勉強会を行い、公務員課の教員が試験に合格し、教員の能力向上に繋がった。また、日本語学科において地域住民との交流を目的に授業見学を中心とした交流会を催し、沢山の地域住民の方の参加を得た。今後も地域住民に方との交流は図っていきたい。

(4) 学修成果

令和7年度は日本人学生の就職・公務員試験とも好調であったが、留学生の就職に苦戦した。今後は留学生の就職活動において就労の範囲を広めることを中心に対策が必要になる。

(5) 学生支援

学校入学予定者は例年通りオリエンテーション等を行って学校生活にスムーズに入れるように行っている。また、公務員学科・ビジネス学科とも就職先の団体・企業による説明会を積極的に行っている。キャリア教育はまだできておらず来期以降の課題である。

(6) 教育環境

留学生在籍者の増加のため学生寮の購入整備を行った。本館・2号館においては換気扇交換工事、LED証明工事が行われ学習環境が整備された。

(7) 学生募集

学校訪問・学校説明会・体験入学などの募集活動は積極的に行ったが、県外からの入学者は少なく、県内からの入学者も減少してきている。少子化の影響と公務員試験の現役合格者が多いことの影響が大きい。SNS を使った募集方法などを再検討する。

(8) 財務

留学生の入学者の増加により財務基盤は安定しているが、在留資格厳格化など社会の変化に応じた準備を検討する。

(9) 法令遵守

変わらず適正に行われている。今後も適正な学校運営を心がけたい。

(10) 社会貢献・地域貢献

令和 7 年度も引き続きボランティアは学生に広く告知している。留学生を中心に地域のお祭りの参加など地域貢献を行った。また、日本語学科において地域住民を対象にした公開授業を行った。

(11) 国際交流

令和 7 年度もビジネス学科・公務員学科において日本人学生と留学生との交流が図り、年々スムーズに行えるようになってきている。また、留学生に対する生活指導等を含め今後とも交流は続けていく。

4. 本年度の総合的な自己評価結果と今後の課題

令和 7 年度は令和 6 年度の傾向がより顕著になってきており日本人学生の就職・公務員試験は好調であるが留学生の就職は厳しかった。また今年度より公務員と留学生の 2 学科募集体制となり、将来に向けてニーズを的確に捉えて新たな学科の検討を行う予定である。また、日本語学科は認定日本語教育機関への申請業務がある。

5. 令和 7 年度報告に対する質疑応答

本校職員より令和 7 年度の上記の通り自己評価の報告を行った後に就職担当及び公務員担当から個別に報告を行った。

令和 7 年度の就職状況は日本人の就職状況は良好であったが売手市場ということもあり、のんびり構える傾向にあった。この傾向は今年度も同様である。しかしながら企業が求める人材は変わらないのでしっかりとした就職対策は必要である。

令和 7 年度の公務員試験は一次試験については 100%の合格率で、二次試験も好調であった。また新しい国家公務員の試験区分についても好調であった。二次試験の面接指導を強化しており今年度も同様に強化していく。

委員より企業も学校も早期退職・早期退学が問題になってきており、企業も学校も損失が大きいし、辞めた本人も様々な面でもったいないと思う。学校で卒業生に対してフォローできるような体制をとることは可能であるか意見をいただいた。

卒業生から学校の就職担当や担任宛に相談がある場合は現在でもある。卒業生が学校を訪ねてくる場合もあるが、大抵は就職先で問題のない学生であり悩みの相談に学校を訪ねてくることはあまりない。今後は卒業生が就職先での相談ができるような体制も検討してみる。

委員より就職した後にミスマッチが起きている。就職した後に自分が考えていた会社や役所とのギャップが生まれないように、希望する会社・役所へのインターンシップや会社訪問など入社前の体験は必要であるとの意見をいただいた。

学校も積極的に企業・役所へのインターンシップへは参加をしている。今後もインターンシップ等には引き続き参加をしていく。また、学生自身が就職情報を自ら集めることができる力を養っていく。

人により得手不得手があり、人と接するのが不得意であるが、自分で何か開発するような業務は得意という場合もある。中学生に販売体験をさせると最初は挨拶もできず人と話すこともできないような状況であったが、販売体験を通じ自分の役割を持つと晴れやかになり、挨拶や人と接することもできるようになる。やはり早い段階で社会体験をさせることが重要であるとの意見をいただいた。

現在もアルバイトやボランティアを通じて社会と接する機会はあるが、学生自身が企画運営するような事業を考えてみたい。

企業も役所も新入職員への研修は行っているが、役所では公務員はどうあるべきかなど研修するが、自分で判断することができない、あるいは我慢をすることができない新入職員が多い。マニュアルが無いと自分で判断できず、誰かの判断を待って行動するケースが多いとの意見をいただいた。

また、失敗を恐れる新入職員は多く、一度失敗したら立ち直れないと思っている。学生時代に失敗することを経験させることも重要であるとの意見をいただいた。

学校としても学園祭や学生自身が考える行事等を通じ、失敗することや様々な経験を今後とも経験させていきたい。

当校から留学生の就職が厳しくなっているのは、就労ビザがなかなか取得できず、また社会も育成就労制度が今後始まり、外国人（留学生）を取り巻く環境は変化していく。学校も変化に対応して対策を講じていかなければならない。

最後に今後も岩手の専門学校として地元に役立つ視点、国際交流の視点等を大切に、地域社会や企業・団体等との連携を図りながら、変化する社会に対応できる人物の育成を行う専門学校として発展ができるように、教職員全員で協力して努めていくことを確認して閉会した。

以上